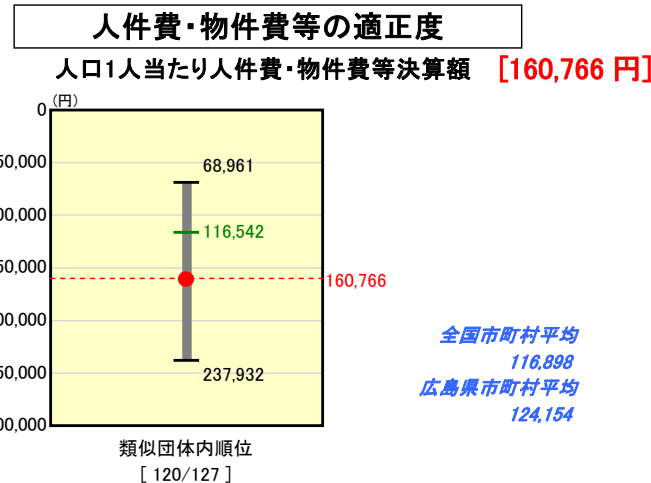
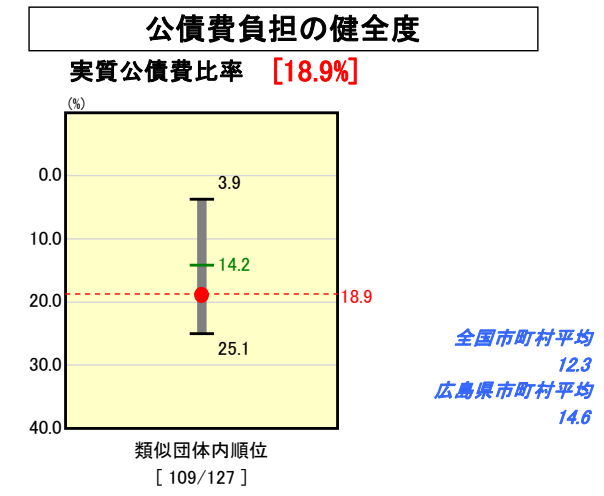
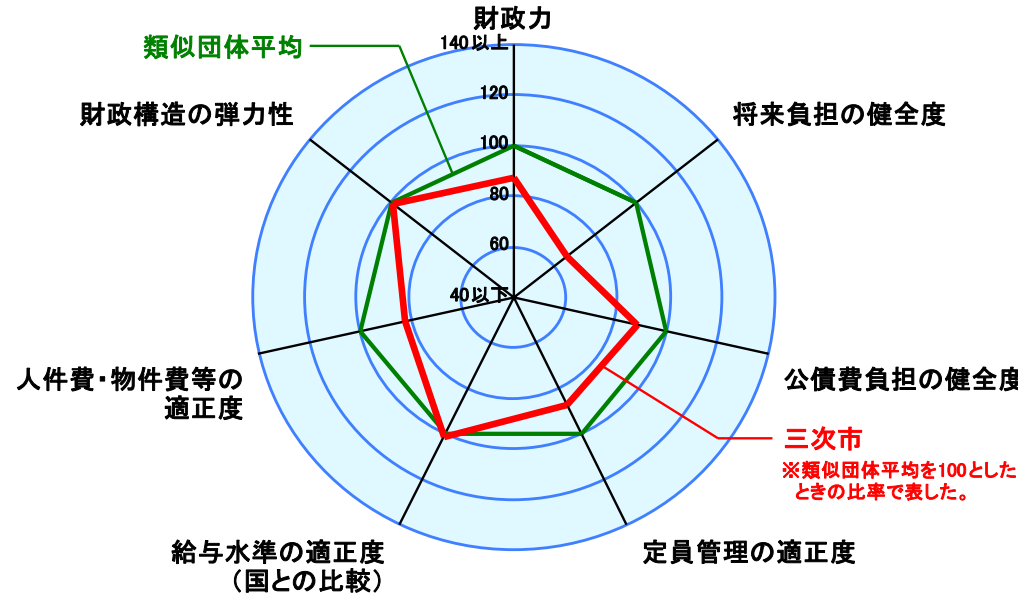
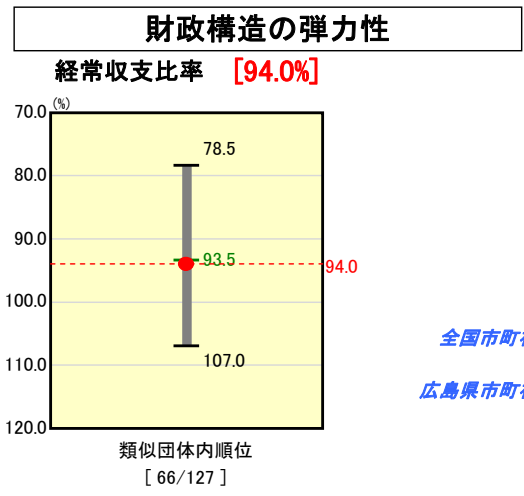
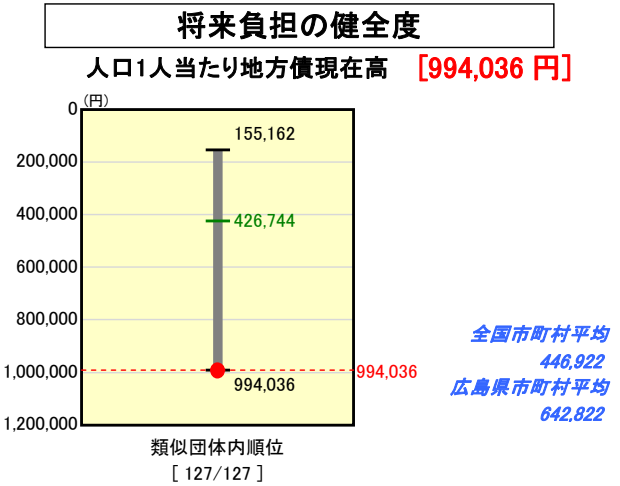
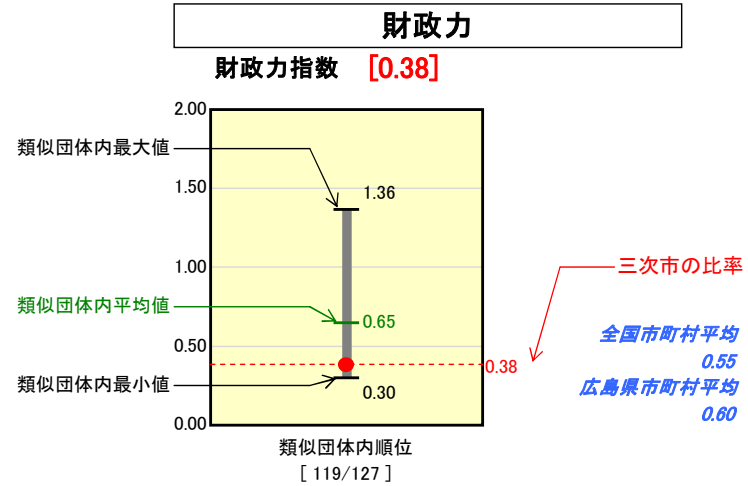


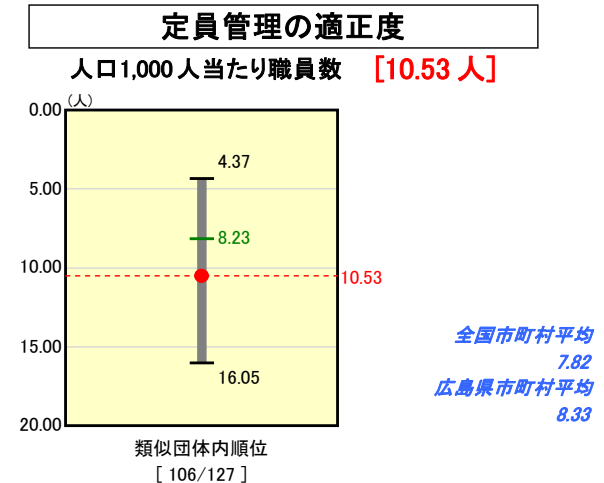
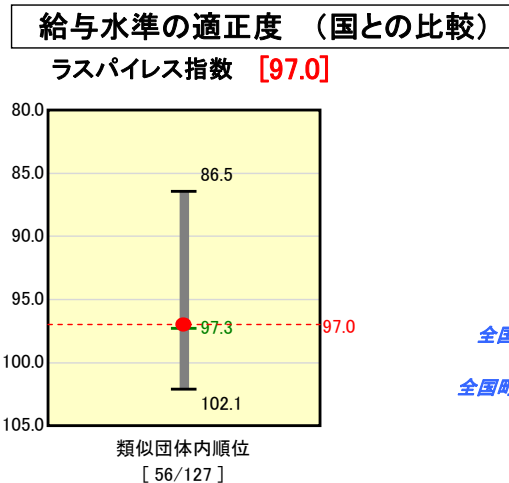
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 三次市

人口	59,161	人(H20.3.31現在)
面積	778.19	km ²
歳入総額	37,726,917	千円
歳出総額	37,544,546	千円
実質収支	172,587	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 ・景気低迷が続く中、中山間地域にある本市においても、税収の増額はのぞみず、類似団体平均を下回っている。指数の分母である基準財政需要額のうち公債費にかかる需要額が約54億円で4分の1近くを占めており、数値を下げる要因となっている。実態としての財政力指数は、もっと高いと判断している。

【経常収支比率】
 ・合併後、年々数値は改善に向かっている。人件費などの行政経費については削減しているものの、国保・老保・介護・上下水道などの特別会計に対する繰出金が上昇している。類似団体のほぼ中間に位置しているが、さらなる行財政改革の徹底により、行政コストの削減や定員管理計画に基づく職員削減等により、平成24年度には80%台とする計画である。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 ・県道の維持管理等の権限移譲を積極的に受け入れていることにより、維持補修費が多額になっていると考えられる。行政評価による事業の改善や廃止・縮小による物件費の圧縮、またファシリティアジメントによる施設管理の効率化(廃止・譲渡・指定管理)やアウトソーシング計画による民間委託の推進を行っている。

【ラスパイルズ指数】
 ・類似団体平均とほぼ同率となっている。人事評価制度の導入等の取組みを通じて、さらなる給与水準の適正化を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
 ・中山間に位置する過疎地域であり、市域が広大であるため、生活基盤整備事業の推進が重要であった。合併建設計画による事業の集中する平成22年度までは地方債残高の増加が見込まれる。しかし、交付税措置の多い過疎・辺地債、合併特例債や臨時財政対策債における地方債残高は地方債残高の半分以上を超えており、後年度の交付税措置を除いた地方債残高は人口1人当たり343千円と見込んでいる。今後地方債残高は増えても、交付税措置を除いた残高は増えない計画としている。

【実質公債費比率】
 ・中山間の過疎地域であり、市域が広大であるため、生活基盤整備事業の推進が必要であった。また公営事業会計への繰出金も増加しており実質公債費比率を押し上げる要因となっている。しかし、単年度数値では、(H16)21.2%、(H17)20.4%、(H18)19.9%、(H19)18.2%と確実に下げており、公債費適正化計画に基づき、適正な起債管理と繰上償還を実施し地方債残高の削減を図るとともに、公営企業経営健全化計画に基づき公営企業会計への繰出金を抑制し、平成21年度には18%未満を見込んでいる。

【人口1,000人当たり職員数】
 ・類似団体を上回っているが、一部事務組合で行っている団体もあるごみ収集業務やし尿処理業務を直営で行っていることなどが要因と考えられる。今後は定員管理計画に基づき、職員数の削減を図る。